

景 気 動 向 調 査

(第 142 回)

2006 年 4 月 ~ 6 月 期 実 績

2006 年 7 月 ~ 9 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2006年6月下旬～2006年7月上旬
2. 調査対象期間 2006年4月～6月期実績
 2006年7月～9月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 400社
5. 回答数 231通（回答率 57.75%）
 <内訳> 製造業 74社 建設業 58社 卸・小売業 99社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感 5 期振りに下向く ～

2006 年 4～6 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で 43.4 と前期 40.0 より 3.4 ポイントほど下向きとなった。

今回調査で 5 期振りに下向きとなり、緩やかながらも少しずつ好転してきた回復の足取りが一服した形となった。しかし、次期見通しでは景況感 D I が 28.9 と上向く予想となっており、原油の高騰、金利の上昇ほか先行き不透明な要素もみられるが、7 月以降の景気動向が注目される。

項目別に前回調査時（2006 年 1～3 月期実績）と比較してみると、設備投資が 2 期連続で上向き、売上高（出荷高）は 5 期連続で上向いており、資金繰り状況も横ばいで推移している。一方、収益は 5 期振りに下向きに転じており、仕入価格も上昇と答えた企業が多かった。しかし、今回の調査においては、個々の項目で下向きとなっているものでも、比率が大きく動いているものは少なく、景況感と同様に足踏みの状況が窺える結果となった。

国内経済をみると、企業収益の改善や需要の増加を受けて、設備投資は増加しており、住宅建設も増加に転じている。鉱工業生産も緩やかに増加しており、企業倒産件数は横ばいながら低水準で推移している。雇用情勢は依然厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費も緩やかに増加しているなど、景気は回復基調で推移している。金融情勢は、市場金利動向から定期預金金利が上昇に動いてきていたが、国内景気の底堅い推移を背景として、永らく続いたゼロ金利政策を日銀が解除したことを受け、普通預金金利等の短期金利も上昇局面に入った。

一方、最近の岩手県内経済をみると、個人消費は総じて弱めの動きが続いているが、鉱工業生産では、IT 関連、輸送機械等持ち直しの動きがみられるほか、雇用面も製造業やサービス業を中心に改善傾向がみられる。また、公共投資は予算規模縮小から依然減少傾向にあるが、住宅建設は底堅く推移しており、企業倒産件数も低水準となっている。このように県内景気は、一部には停滞の動きがみえるものの、総体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 124 回	01 年 10～12 月	91.2
2	第 109 回	98 年 1～3 月	90.6
3	第 111 回	98 年 7～9 月	90.0
4	第 108 回	97 年 10～12 月	89.7
5	第 110 回	98 年 4～6 月	89.3

（1971（昭和 46）年以降）

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では 43.4 と前期比 3.4 ポイント下降した。全業種で下降しているが、各業種別のD Iをみると、製造業が 0.8 ポイント、建設業が 7.0 ポイント、卸・小売業 3.3 ポイントと下降幅はそれほど大きくない。

7～9 月期見通しは、全業種で今期より 10 ポイント以上上昇する見通しとなっており、懸念材料はあるものの景況感の持ち直しが期待される。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iが、卸・小売業が 6.2 とプラス水準になったが、前期上昇した製造業と建設業が各々 1.4、 6.9 と再びマイナスの水準となっている。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高がマイナスの水準に転じているが、卸・小売業の仕入高は二桁のプラス水準へ大きく上昇している。

(3) 在庫

製造業の製品在庫は下向きとなり、卸・小売業の商品在庫は上向きとなって、前期と反対の動きがみられた。しかし、総体的には在庫状況に大きな変動はみられない。

(4) 収益

全業種で下向きとなり、全体では 5 期振りに下向きとなった。しかし、7～9 月の見通しでは、製造業が 19.1 ポイントと大きく上向くほか、全業種で上向いている。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は 7 期振りに下向きに転じたが、仕入価格は上向きとなっており、D Iは 27.5 とプラスの高い水準で推移している。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は 23.1% と 2 期連続で上向きとなっている。しかし、来期は全業種で下向く見通しとなっている。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」「生産・販売能力の増加」の割合が引き続き高くなっている。

4. 資金繰り状況について

建設業と卸・小売業が上向き、製造業が下向きとなり、全体では横ばいの状況となっている。しかし、来期の見通しについては、全業種で下向く予想となっている。

5. 経営上の問題点について

上位の 4 項目、「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」「販売価格安」は変わっていないが、製造業では今回も「原材料・仕入価格高」が他業種に比べ比率が高くなっている。

1. 県内景況感について

～ 5期振りに下向く ～

[4～6月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）についてみると、**全業種**では「良い」と答えた企業が10.9%（前期9.8%）、「悪い」が54.3%（同49.8%）で、DIは△43.4（同△40.0）と、3.4ポイント下降し5期振りに下向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、**製造業**が△34.2（同△33.4）、**建設業**が△44.9（同△37.9）、**卸・小売業**が△49.5（同△46.2）と全業種で下向いた。

[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、**全業種**では「良くなる」とみる企業が13.3%、「悪くなる」が42.2%であることから、DIは△28.9となり、4～6月期実績と比較すると指標は14.5ポイント上向く。

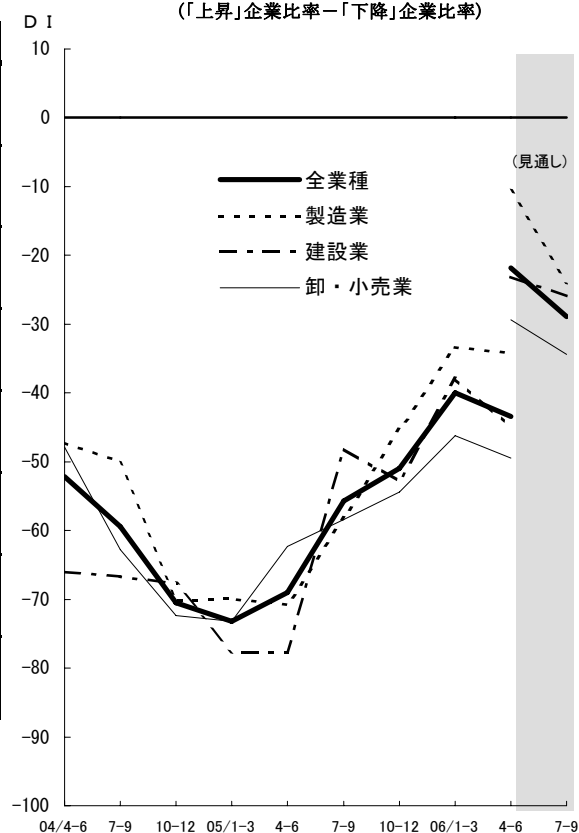
業種別にみると、**製造業**が△24.0、**建設業**が△25.9、**卸・小売業**が△34.4となっており、4～6月期実績と比較して全業種で10ポイント以上上向く見通しの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	4～6月 (実績)	0.0	10.9	34.8	36.5	17.8	-43.4
	7～9月 (見通し)	0.4	12.9	44.5	29.3	12.9	-28.9
(製造業)	4～6月 (実績)	0.0	15.1	35.6	35.6	13.7	-34.2
	7～9月 (見通し)	0.0	14.1	47.8	26.8	11.3	-24.0
(建設業)	4～6月 (実績)	0.0	13.8	27.5	32.8	25.9	-44.9
	7～9月 (見通し)	1.7	17.2	36.3	24.1	20.7	-25.9
(卸・小売業)	4～6月 (実績)	0.0	6.1	38.3	39.4	16.2	-49.5
	7～9月 (見通し)	0.0	9.4	46.8	34.4	9.4	-34.4

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率-「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 卸・小売業で大きく上向く ～

[4～6月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」と答えた企業が35.7%(前期38.4%)、「減少」が35.2%(同41.3%)となり、DIは0.5(同△2.9)と、5期連続で上向いた。

業種別にDIをみると、**製造業**△1.4(前期0.0)、**建設業**△6.9(同6.1)、**卸・小売業**6.2(同△10.6)と卸・小売業が16.8ポイント上向きとなり、プラスの水準まで上昇した。他の業種は再びマイナスの水準に転じている。

[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」とみる企業が34.8%、「減少」が25.9%であることから、DIは8.9で、4～6月期実績と比較して上向く予想となっている。

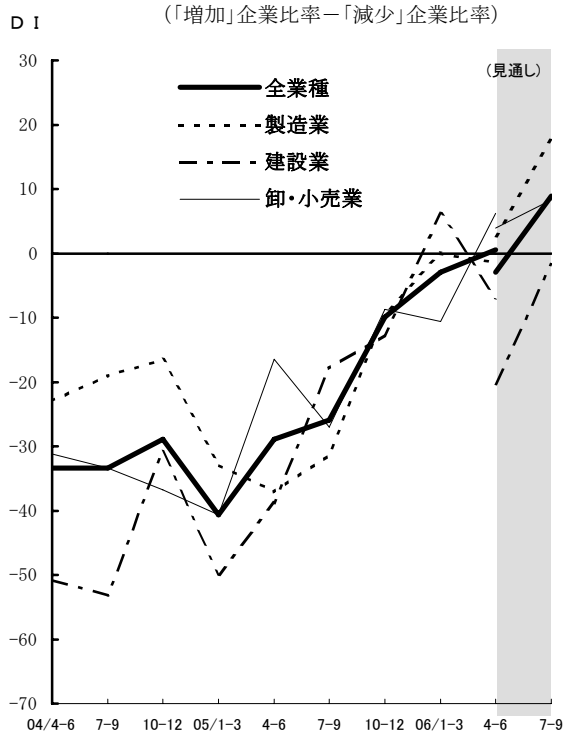
業種別にDIをみると、**製造業**で17.8、**建設業**で△1.7、**卸・小売業**で8.3となっており、4～6月期実績と比較して全業種で上向く見通しとなっている。特に製造業は20.6ポイントと大きく上向いている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	4～6月(実績)	9.6	26.1	29.1	24.8	10.4	0.5
	7～9月(見通し)	5.3	29.5	39.3	18.9	7.0	8.9
(製造業)	4～6月(実績)	8.1	27.0	28.4	27.0	9.5	-1.4
	7～9月(見通し)	5.5	31.5	43.8	13.7	5.5	17.8
(建設業)	4～6月(実績)	10.3	22.4	27.7	22.4	17.2	-6.9
	7～9月(見通し)	8.8	28.1	24.5	24.6	14.0	-1.7
(卸・小売業)	4～6月(実績)	10.2	27.6	30.6	24.5	7.1	6.2
	7～9月(見通し)	3.1	28.9	44.3	19.6	4.1	8.3

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 卸・小売業の仕入高大きく上向く ～

[4～6月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）では「増加」と答えた企業が31.1%（前期42.7%）、「減少」が39.2%（同29.3%）で、DIは△8.1（同13.4）と下向いた。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は39.6%（前期34.6%）、「減少」が28.1%（同35.6%）で、DIは11.5（同△1.0）と大きく上向いた。

[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）については、「増加」と答えた企業が28.8%、「減少」が19.2%であることから、DIは9.6で、4～6月期実績と比較して上向く見通しとなっている。

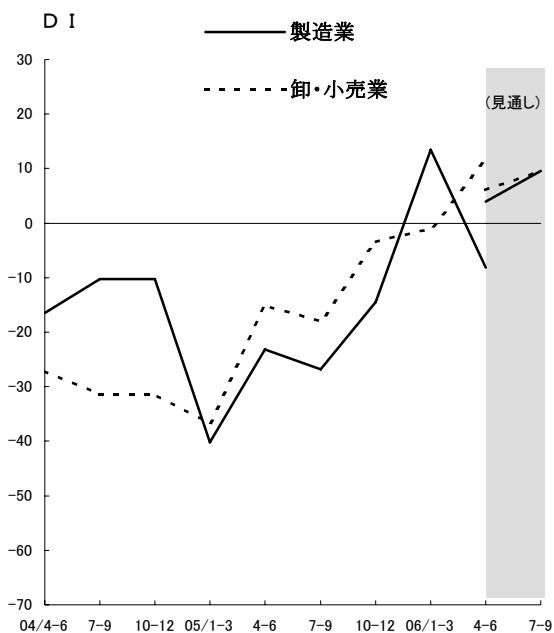
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が29.8%、「減少」が20.2%であることから、DIは9.6となり、4～6月期実績と比較して僅かに下向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
(製造業)	4～6月 (実績)	9.5	21.6	29.7	31.1	8.1	-8.1
	7～9月 (見通し)	5.5	23.3	52.0	13.7	5.5	9.6
(卸・小売業)	4～6月 (実績)	9.4	30.2	32.3	20.8	7.3	11.5
	7～9月 (見通し)	3.2	26.6	50.0	17.0	3.2	9.6

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率－「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫下向き、卸・小売業の商品在庫は上向き ～

[4～6月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は18.6%（前期22.8%）、「減少」が38.6%（同25.7%）であることから、DIは△20.0（同△2.9）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が9.5%（同12.5%）、「適正」が84.1%（同76.6%）、「不足」が6.4%（同10.9%）である。

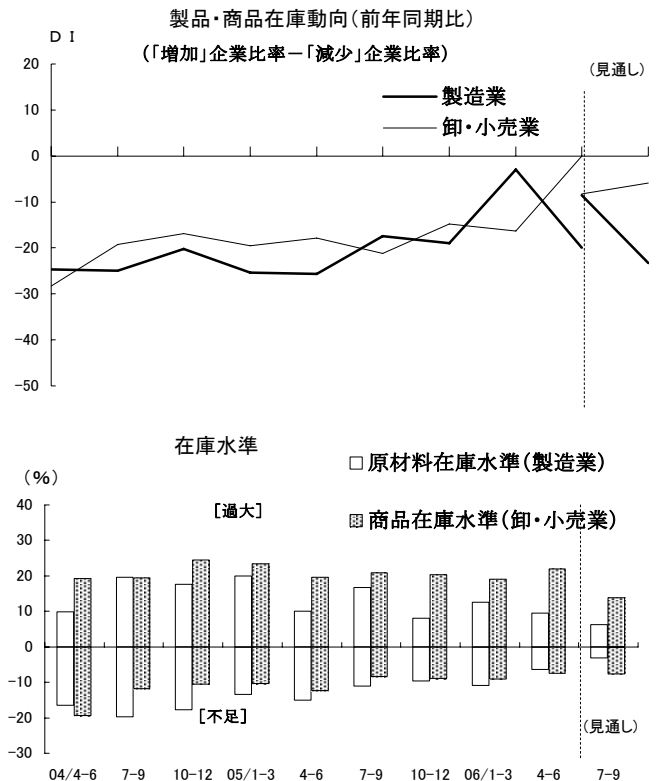
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が21.8%（前期11.2%）、「減少」21.8%（同27.5%）であることから、DIは0.0（同△16.3）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が21.9%（同19.1%）、「適正」が70.7%（同71.9%）、「不足」が7.4%（同9.0%）である。

[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が11.5%、「減少」が34.8%で、DIは△23.3となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が6.3%、「適正」が90.6%、「不足」が3.1%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が9.4%、「減少」が15.3%であることから、DIは△5.9となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が13.8%、「適正」が78.6%、「不足」が7.6%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		（%）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
（製造業）	4～6月 （実績）	2.9	15.7	42.8	35.7	2.9	-20.0	
	7～9月 （見通し）	1.4	10.1	53.7	31.9	2.9	-23.3	
（卸・小売業）	4～6月 （実績）	2.3	19.5	56.4	17.2	4.6	0.0	
	7～9月 （見通し）	1.2	8.2	75.3	15.3	0.0	-5.9	



(4) 収 益

～ 全業種で下向くも、見通しは上向き ～

[4～6月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が23.9%（前期27.7%）、「減少」が45.6%（同45.4%）であり、D Iは△21.7（同△17.7）となり5期振りに下向きに転じた。

業種別にD Iをみると、**製造業△13.5**（前期△8.0）、**建設業△26.3**（同△19.1）、**卸・小売業△25.2**（同△24.0）となり、全業種で下向きとなった。特に建設業では7.2ポイント下向いた。

[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が24.5%、「減少」とみる企業が33.4%であることから、D Iは△8.9で、4～6月期実績と比較して12.8ポイント上向く見通し。

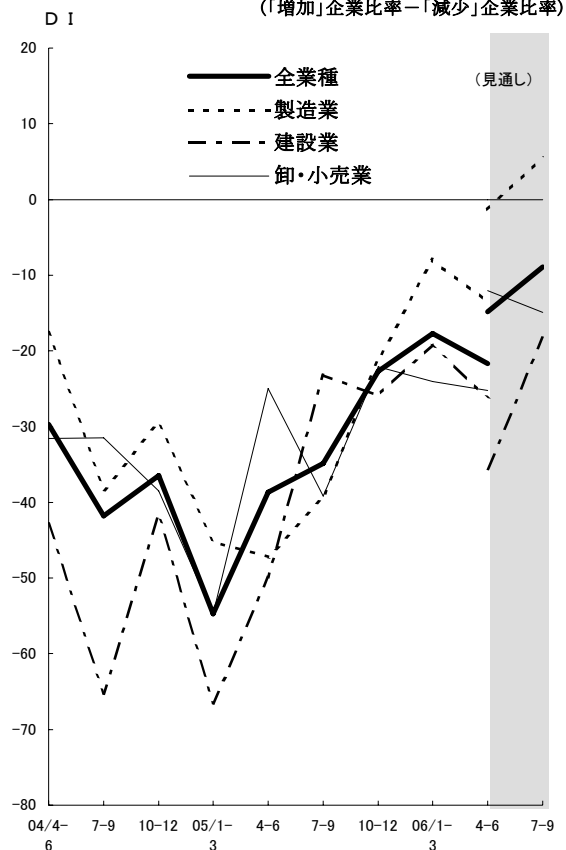
業種別にD Iをみると、**製造業は5.6**、**建設業△18.3**、**卸・小売業△14.9**であり、4～6月期実績と比較して、全業種で上向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
期		増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	4～6月 (実績)	4.0	19.9	30.5	32.3	13.3	-21.7
	7～9月 (見通し)	2.3	22.2	42.1	24.4	9.0	-8.9
(製造業)	4～6月 (実績)	5.4	27.0	21.7	35.1	10.8	-13.5
	7～9月 (見通し)	0.0	30.6	44.4	19.4	5.6	5.6
(建設業)	4～6月 (実績)	1.8	14.0	42.1	24.6	17.5	-26.3
	7～9月 (見通し)	3.6	20.0	34.5	25.5	16.4	-18.3
(卸・小売業)	4～6月 (実績)	4.2	17.9	30.6	34.7	12.6	-25.2
	7～9月 (見通し)	3.2	17.0	44.7	27.7	7.4	-14.9

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格のD Iはプラスの高い水準で推移 ～

[4～6月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が13.7%（前期17.0%）、「低下」が23.9%（同25.3%）であることから、D Iは△10.2（同△8.3）と下向きとなった。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が36.0%（前期32.1%）「低下」が8.5%（同8.1%）であることから、D Iは27.5（同24.0）と上向いておりプラスの高い水準で推移している。

[7～9月期の見通し] 7～9月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が15.1%、「低下」とみる企業が19.6%であることから、D Iは△4.5で、4～6月期実績と比較して上向き見通しとなっている。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が37.3%、「低下」とみる企業が6.4%であることからD Iは30.9となり、4～6月期よりも更に上向き見通しとなっている。

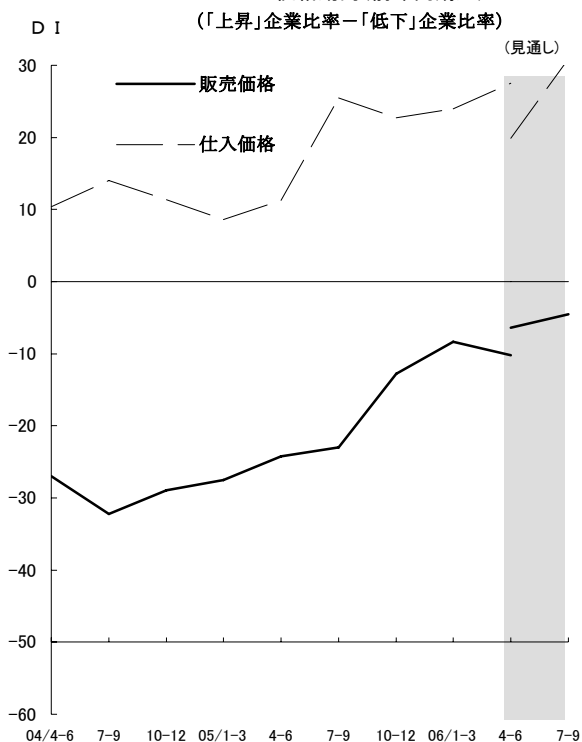
販売価格(前年同期比)

		D I (%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	4～6月 (実績)	3.5	10.2	62.4	18.6	5.3	-10.2
	7～9月 (見通し)	2.3	12.8	65.3	16.9	2.7	-4.5

仕入価格(前年同期比)

		D I (%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	4～6月 (実績)	8.4	27.6	55.5	7.6	0.9	27.5
	7～9月 (見通し)	5.0	32.3	56.3	5.5	0.9	30.9

価格動向(前年同期比)



3.設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

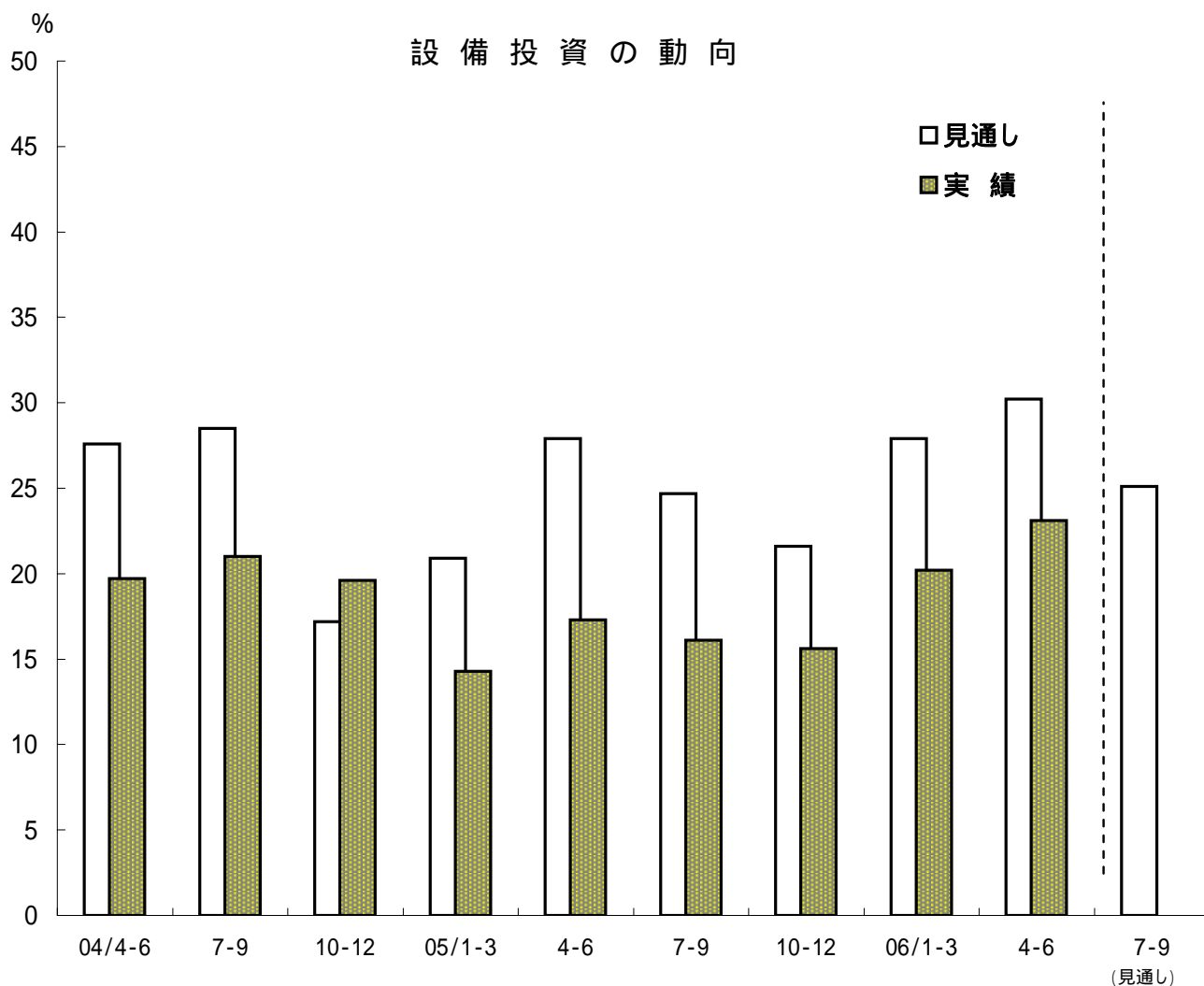
～ 2期連続で上向くも見通しは下向き ～

〔4～6月期の実績〕 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は23.1%（前期20.2%）で、2期連続で上向いている。

これを業種別にみると、製造業が29.7%（前期23.0%）、建設業12.3%（同12.3%）、卸・小売業24.3%（同23.3%）と、製造業と卸・小売業で上向いた。

〔7～9月期の見通し〕 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で17.5%（前期17.6%）、「計画はあるが具体化していない」は7.6%（同12.6%）、「計画はない」は74.9%（同69.8%）であった。「計画あり」は合計25.1%（同30.2%）と前期に比べ下向きとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で29.6%（前期38.3%）、建設業で19.7%（同20.3%）、卸・小売業で25.0%（同30.4%）と、全業種で下向いている。



(2) 設備投資の目的

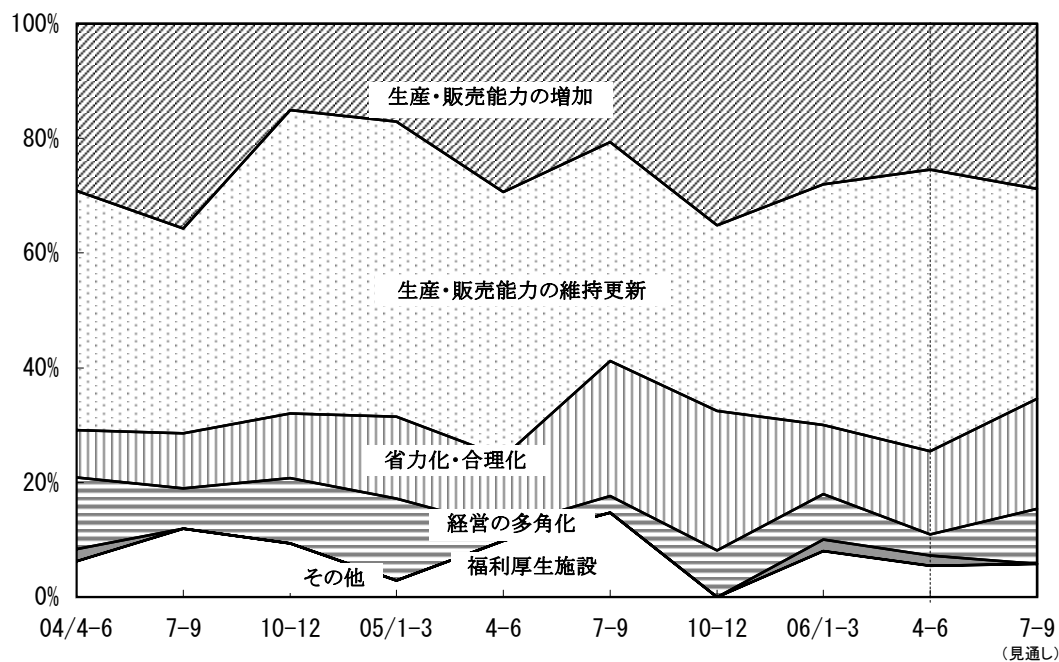
〔4～6月期の実績〕 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(23.1%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が49.1%（前期42.0%）で比率を上げてトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」が25.5%（同28.0%）で2位、「省力化・合理化」が14.5%（同12.0%）で3位となっている。

業種別にみると、**全業種**で「生産・販売能力の維持更新」がトップで、「生産・販売能力の増加」が2位となっており、**製造業**と**卸・小売業**では「省力化・合理化」が3位で、**建設業**では「経営の多角化」が3位となっている。

〔7～9月期の見通し〕 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(25.1%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が36.5%（前期36.2%）でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」28.8%、「省力化・合理化」19.2%、「経営の多角化」9.6%の順となっている。

業種別では、**建設業**と**卸・小売業**で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが、**製造業**では「生産・販売能力の増加」と「省力化・合理化」が同率でトップとなっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 横ばいで推移、見通しは全業種で下向く ～

[4～6月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が18.4%（前期14.8%）、「苦しくなった」が31.9%（同28.4%）であることから、D Iは△13.5（同△13.6）と横ばいとなった。

業種別にD Iをみると、**製造業**が△8.1（前期 △2.8）、**建設業**が△13.8（同△18.4）、**卸・小売業**が△17.5（同△18.5）で、建設業と卸・小売業では上向き、製造業が下向きとなっている。

[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が11.5%、「苦しくなる」が32.3%で、D Iは△20.8となり、4～6月期実績（△13.5）と比較して、下向く見通しとなっている。

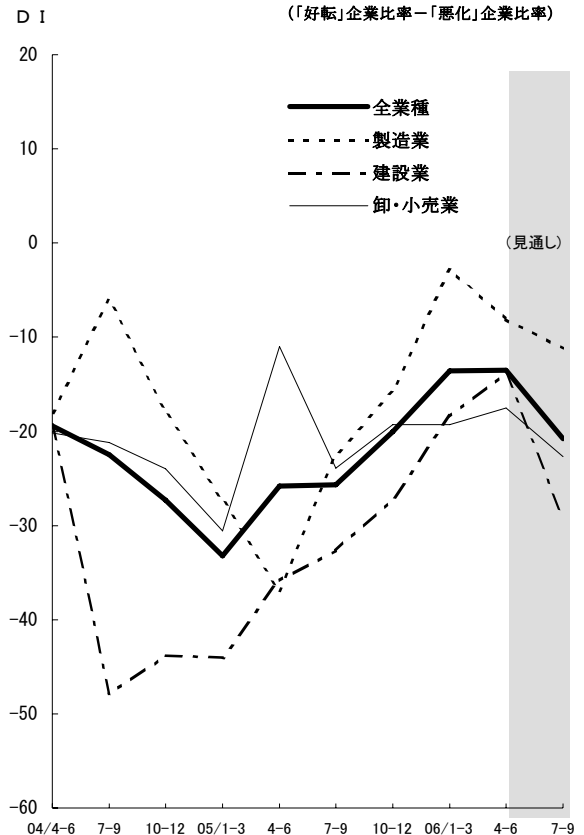
業種別にD Iをみると、**製造業** △11.2、**建設業** △29.3、**卸・小売業** △22.7となっており、4～6月期実績と比較して、全業種で下向く予想となっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	DI
全業種	4～6 (実績)	3.1	15.3	49.7	24.5	7.4	-13.5
	7～9 (見通し)	2.2	9.3	56.2	23.9	8.4	-20.8
(製造業)	4～6 (実績)	1.4	23.0	43.1	25.7	6.8	-8.1
	7～9 (見通し)	1.4	12.7	60.6	18.3	7.0	-11.2
(建設業)	4～6 (実績)	3.4	13.8	51.8	22.4	8.6	-13.8
	7～9 (見通し)	0.0	8.6	53.5	27.6	10.3	-29.3
(卸・小売業)	4～6 (実績)	4.1	10.3	53.7	24.7	7.2	-17.5
	7～9 (見通し)	4.1	7.2	54.7	25.8	8.2	-22.7

資金繰り動向(前期比)

(「好転」企業比率-「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

[4～6月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が17.3%（前期12.3%）、「減少した」が38.5%（同35.4%）であることから、DIは△21.2（同△23.1）と上向いた。

[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が8.3%、「減少する」が37.0%であることから、DIは△28.7（当期△21.2）と下向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

[4～6月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が19.2%（前期22.6%）、「減少した」が29.1%（同32.1%）であることから、DIは△9.9%（同△9.5%）と横ばいとなった。

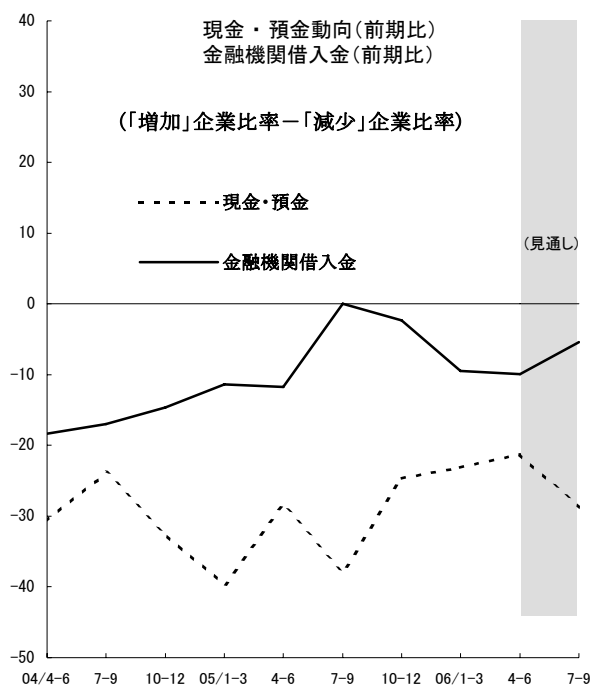
[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が18.6%、「減少する」が24.0%であることから、DIは△5.4（当期△9.9）と上向く予想となっている。

現金・預金(前期比)

		（％）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
全業種	4～6 （実績）	3.0	14.3	44.2	26.8	11.7	-21.2	
	7～9 （見通し）	0.4	7.9	54.7	26.0	11.0	-28.7	

金融機関借入金(前期比)

		（％）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
全業種	4～6 （実績）	3.6	15.6	51.7	22.8	6.3	-9.9	
	7～9 （見通し）	4.1	14.5	57.4	19.9	4.1	-5.4	



(4) 販売代金回収期間

[4～6月期の実績] 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が3.0%（前期2.5%）、「長くなった」が11.9%（同17.7%）であることから、DIは△8.9（同△15.2）となった。また、85.1%（同79.8%）の企業は「変わらない」としている。

[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が2.7%、「長くなる」が11.2%であることから、DIは△8.5（当期△8.9）となる。また、86.1%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[4～6月期の実績] 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が3.5%（前期5.0%）、「短くなった」が2.6%（同5.4%）であることから、DIは0.9（同△0.4）となった。また、93.9%（同89.6%）の企業は「変わらない」としている。

[7～9月期の見通し] 7～9月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が2.6%、「短くなる」が1.8%であることから、DIは0.8（当期0.9）となる。また、95.6%の企業は「変わらない」とみている。

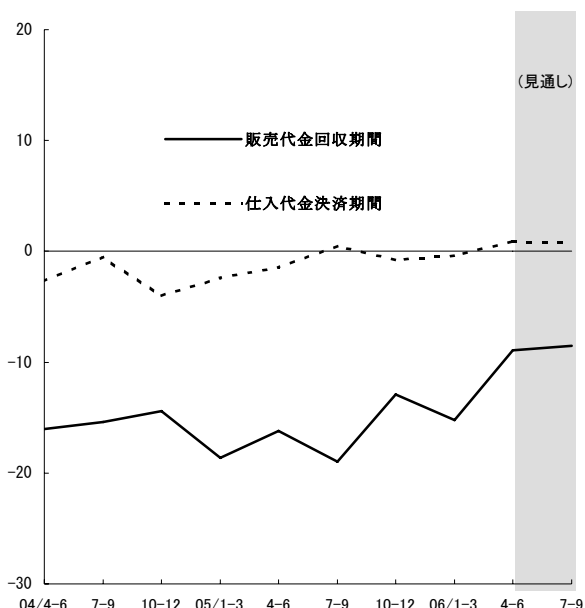
販売代金回収期間(前期比)

		（％）					DI
期	短く	やや短	不変	やや長	長く		
全業種	4～6 （実績）	0.4	2.6	85.1	9.3	2.6	-8.9
	7～9 （見通し）	0.0	2.7	86.1	7.6	3.6	-8.5

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）					DI
期	長く	やや長	不変	やや短	短く		
全業種	4～6 （実績）	0.4	3.1	93.9	1.7	0.9	0.9
	7～9 （見通し）	0.4	2.2	95.6	0.9	0.9	0.8

販売代金回収期間動向(前期比)
 (「短くなった」企業比率-「長くなった」企業比率)
 仕入代金決済期間動向(前期比)
 (「長くなった」企業比率-「短くなった」企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」が依然トップ ～

4～6月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」26.2%（前期29.3%）、「過当競争」18.5%（同16.9%）、「収益不振」16.2%（同14.9%）、「販売価格安」13.2%（同12.4%）、「原材料・仕入価格高」9.5%（同8.9%）の順となり、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では①「受注不振」24.6%（前期26.3%）、②「販売価格安」16.7%（同12.8%）③「原材料・仕入価格高」14.5%（同15.8%）。**建設業**では①「受注不振」31.5%（同34.7%）、②「過当競争」23.1%（同22.0%）、③「収益不振」18.5%（同15.3%）。**卸・小売業**では①「売上不振」24.2%（同28.8%）、②「過当競争」22.5%（同17.8%）、③「収益不振」18.0%（同16.2%）となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「過当競争」「収益不振」が上位を占めているが、製造業では「販売価格安」が比率を伸ばし2位となっていることが目を引いた。

